

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 則武 栗夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,063	15.7	2,135	15.3	2,063	15.7	1,411	13.6	1,452	17.9	1,421	13.4
2021年3月期	13,885	△18.7	1,853	△16.2	1,784	△16.6	1,242	△15.3	1,231	△16.0	1,253	△14.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	105.36	105.35	9.8	9.2	13.3
2021年3月期	87.42	87.09	8.8	8.1	13.3

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,515	15,158	15,130	67.2	1,088.87
2021年3月期	22,236	14,443	14,379	64.7	1,019.59

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	835	△817	△1,306	3,460
2021年3月期	2,892	△181	△1,104	4,738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	493	40.0	3.5
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00	597	40.8	4.1
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		40.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,600	4.5	1,090	△13.0	1,048	△13.9	730	△13.4	730	△13.7	52.53
通期	17,000	5.8	2,200	3.0	2,120	2.7	1,465	3.8	1,465	0.8	105.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,103,000株	2021年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	207,234株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,789,273株	2021年3月期	14,090,031株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連する諸制限の発出・解除が繰り返される中にありましたが、企業収益や雇用情勢、個人消費などは持ち直しや底堅さが表れた分野も見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻により資源価格の高騰に一層の拍車が掛かっているほか、サプライチェーンへの悪影響、金融資本市場の変動等が顕在化しており、引き続き本情勢の趨勢、及び経済の下振れリスクに対しては予断を許さない状態が続いております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2021年4月から2022年2月の建設投資総額は48.0兆円(前年同期比1.0%減)と足踏み感はあるものの、民間を中心とした需要が見られました。このような経営環境の中、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場を中心とした売上収益が堅調に推移いたしました。また物流機器部門においては、経済及び企業活動の回復に伴い、輸送機器及び大型倉庫関連の需要が高まったことから売上収益が増加いたしました。

利益面におきましては、安全措置資材など付加価値の高い製品への需要が継続しつつ、仮設資材の販売が回復したことに加え、物流機器では大手Eコマース企業向けの大型倉庫案件が利益に寄与いたしました。一方、当社製品の主要な原材料である鋼材価格の上昇が想定を上回って推移したことから、販売価格の見直しを行ったほか、コスト削減、支出抑制に取り組みました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益率は13.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は16,063百万円(前期比15.7%増)、営業利益は2,135百万円(前期比15.3%増)、税引前利益は2,063百万円(前期比15.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,452百万円(前期比17.9%増)となりました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を展開しております。

当連結会計年度においては、建設工事の底堅さを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場の需要が堅調に推移いたしました。また、工事現場の安全性向上を目的とした安全措置資材の需要は引き続き高い中、作業性に優れる当社製品への引き合い及び販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は12,425百万円(前期比14.9%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けて、オーダーメイドによる「運ぶ・収納する」ソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症からの立ち直り基調が強まる中、各種産業の生産活動や物流量の活発化が見られ、これらに関連する物流機器の需要増加に繋がりました。また、一部ではサプライチェーンの停滞により、追加の輸送機器の需要が生じました。さらに、大手Eコマース向けの大型倉庫案件も堅調に推移いたしました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は3,637百万円(前期比18.6%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	5,821,252	7,411,143
	次世代足場	1,798,219	2,220,937
	その他の仮設資材	3,199,455	2,793,746
	(小計)	10,818,926	12,425,827
物流機器	パレット	3,066,831	3,637,759
	(小計)	3,066,831	3,637,759
合計		13,885,758	16,063,586

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は9,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少しました。この主な要因は、棚卸資産が984百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,277百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産396百万円増加によるものであります。この結果、資産合計は22,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ278百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は3,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加しました。この主な要因は、借入金が1,041百万円増加、営業債務及びその他の債務が388百万円増加したためであります。また、非流動負債は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,560百万円減少しました。この主な要因は、借入金が1,482百万円減少したためであります。この結果、負債合計は7,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は15,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円増加しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上1,452百万円、配当の実施493百万円、自己株式の増加163百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,460百万円となり、前連結会計年度に比べ1,277百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は835百万円と前年同期に比べ2,056百万円減少しました。主な収入要因は、税引前利益2,063百万円、減価償却費及び償却費546百万円、営業債権及びその他の債権の減少211百万円であり、主な支出要因は、棚卸資産の増加982百万円、法人所得税の支払額895百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は817百万円となり、前連結会計年度に比べ636百万円支出が増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出676百万円、無形資産の取得による支出136百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,306百万円となり、前連結会計年度に比べ202百万円支出が増加しました。主な収入要因は、短期借入金の借入による収入1,114百万円であり、主な支出要因は配当金による支出497百万円、自己株式の取得による支出299百万円、長期借入金の返済による支出1,500百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2021年12月に2022年3月期から2026年3月期までの5カ年を実行期間とする「中期経営計画」を策定・公表いたしました。次期は当該計画の2年目となり、各事業部門の施策を着実に実行するとともに、躍進分野に注力し、2026年3月期の目標達成に向け取り組んでまいります。

足元では、ロシアによるウクライナ侵攻等による資源価格の更なる高騰、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンへの影響、金融資本市場の変動等が懸念されます。特に当社製品の主要な原材料であります鋼材の価格は、当面の間は価格上昇が継続するものと見られることから、収益面に大きな影響を与えることが想定されます。次期も引き続き、価格改定など、収益性の確保の取り組みを継続してまいります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、安全措置資材など高付加価値製品の需要は引き続き高く、その他の製品群も含め、引き続き一定水準以上の需要は見込まれるものと見ております。その一方で、原材料価格の高騰の影響は極めて大きいことから、製品の販売価格見直し等、収益性の維持に取り組んでまいります。

以上により、仮設資材部門の通期売上収益は12,950百万円(前期比4.2%増)を見込んでおります。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、液体搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向け倉庫ラックなどは引き続き堅調に推移することに加え、幅広い分野での新規案件の拡販へ取り組むことで売上収益拡大に取り組んでまいります。その一方で、原材料価格の高騰の影響も生じるため、仮設資材部門と同様に製品の販売価格見直し等を通じた収益性の維持に取り組んでまいります。

以上により、物流機器部門の通期売上収益は4,050百万円(前期比11.3%増)を見込んでおります。

その他のコスト面におきましては、固定費や新規投資案件の見直し等、あらゆる手段を通じたコスト削減、支出抑制に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期の業績見通しにつきましては、連結売上収益17,000百万円(前期比5.8%増)、営業利益2,200百万円(前期比3.0%増)、税引前利益2,120百万円(前期比2.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,465百万円(前期比0.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいた想定のもとに算定しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付けております。

① 基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行うことを基本方針とし配当性向40%以上を目標に実施してまいります。

② 配当回数と決定機関

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。また、状況により会社法第454条第5項の規定に定める中間配当を行えることを定款に定めており、この中間配当の決定機関は取締役会であります。

③ 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すための設備投資や人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

当期につきましては、2022年5月13日開催の取締役会において、剰余金の処分に関して決議し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり43.0円といたしました。その結果、配当性向は40.8%となっております。

次期の年間配当金につきましては配当性向40%以上という目標、並びに、次期の連結会計年度(2023年3月期)の見通しを踏まえ、1株当たりの配当金は43円00銭(配当性向40.8%)を予定しておりますが、今後の経済動向、並びに、業績の推移により変更する可能性がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外における事業展開を重要な経営戦略の一つと位置付けており、海外企業による当社グループへの理解可能性を高めることを通じて取引機会の拡大に資することを目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,738,197	3,460,569
営業債権及びその他の債権	3,006,431	2,759,028
棚卸資産	1,483,489	2,467,765
その他の流動資産	62,739	393,795
流動資産合計	9,290,857	9,081,159
非流動資産		
有形固定資産	2,054,202	2,450,806
使用権資産	380,906	324,090
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,237,608	1,371,800
その他の金融資産	41,194	55,942
その他の非流動資産	10,303	10,115
非流動資産合計	12,945,985	13,434,524
資産合計	22,236,842	22,515,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	803,637	1,192,304
借入金	581,206	1,622,952
未払法人所得税	593,931	416,686
その他の金融負債	92,854	125,254
その他の流動負債	357,363	195,211
流動負債合計	2,428,993	3,552,409
非流動負債		
借入金	4,717,504	3,234,979
引当金	45,518	45,520
その他の金融負債	293,969	237,062
繰延税金負債	303,835	283,230
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	5,364,727	3,804,693
負債合計	7,793,721	7,357,103
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,969,569	6,919,802
利益剰余金	7,252,148	8,211,397
自己株式	—	△163,101
その他の資本の構成要素	4,010	9,065
親会社の所有者に帰属する 持分合計	14,379,305	15,130,740
非支配持分	63,816	27,840
資本合計	14,443,121	15,158,581
負債及び資本合計	22,236,842	22,515,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	13,885,758	16,063,586
売上原価	△10,263,817	△11,941,382
売上総利益	3,621,941	4,122,203
販売費及び一般管理費	△1,809,707	△1,978,843
その他の収益	70,928	24,722
その他の費用	△30,132	△32,361
営業利益	1,853,029	2,135,721
金融収益	575	503
金融費用	△69,462	△72,454
税引前利益	1,784,142	2,063,770
法人所得税費用	△541,238	△651,882
当期利益	1,242,903	1,411,887
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,231,806	1,452,853
非支配持分	11,097	△40,966
当期利益	1,242,903	1,411,887
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	87.42	105.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87.09	105.35

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,242,903	1,411,887
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	△138
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	△138
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	10,885	10,183
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	10,885	10,183
税引後その他の包括利益	10,885	10,045
当期包括利益合計	1,253,788	1,421,932
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	1,237,351	1,457,908
非支配持分	16,437	△35,976
当期包括利益合計	1,253,788	1,421,932

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	その他の資本の構成要素							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2020年4月1日残高	150,125	6,951,814	6,640,266	△1,534	△1,534	13,740,672	47,378	13,788,051	
当期利益	—	—	1,231,806	—	—	1,231,806	11,097	1,242,903	
その他の包括利益	—	—	—	5,544	5,544	5,544	5,340	10,885	
当期包括利益合計	—	—	1,231,806	5,544	5,544	1,237,351	16,437	1,253,788	
新株の発行(新株予約権の行使)	3,451	3,445	—	—	—	6,897	—	6,897	
配当金	—	—	△619,924	—	—	△619,924	—	△619,924	
株式報酬取引	—	14,308	—	—	—	14,308	—	14,308	
所有者との取引額等合計	3,451	17,754	△619,924	—	—	△598,718	—	△598,718	
2021年3月31日残高	153,576	6,969,569	7,252,148	4,010	4,010	14,379,305	63,816	14,443,121	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	その他の資本の構成要素								非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年4月1日残高	153,576	6,969,569	7,252,148	—	—	4,010	4,010	14,379,305	63,816	14,443,121
当期利益	—	—	1,452,853	—	—	—	—	1,452,853	△40,966	1,411,887
その他の包括利益	—	—	—	—	△138	5,193	5,055	5,055	4,989	10,045
当期包括利益合計	—	—	1,452,853	—	△138	5,193	5,055	1,457,908	△35,976	1,421,932
自己株式の取得	—	—	—	△299,267	—	—	—	△299,267	—	△299,267
自己株式の処分(新株予約権の行使)	—	△49,766	—	136,166	—	—	—	86,400	—	86,400
配当金	—	—	△493,605	—	—	—	—	△493,605	—	△493,605
所有者との取引額等合計	—	△49,766	△493,605	△163,101	—	—	—	△706,472	—	△706,472
2022年3月31日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101	△138	9,203	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,784,142	2,063,770
減価償却費及び償却費	655,444	546,418
減損損失	—	27,378
金融収益及び金融費用	68,887	71,950
固定資産売却益	△115	△449
固定資産処分損	4,652	0
株式報酬費用	14,306	—
棚卸資産の増減	923,264	△982,441
営業債権及びその他の債権の増減	△234,845	211,419
営業債務及びその他の債務の増減	41,770	6,092
その他の増減	111,317	△175,950
小計	3,368,823	1,768,188
利息及び配当金の受取額	575	503
利息の支払額	△41,456	△41,391
法人所得税の支払額	△435,540	△895,774
法人所得税の還付額	—	4,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892,402	835,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	19,510	—
有形固定資産の取得による支出	△221,376	△676,140
無形資産の取得による支出	△6,944	△136,324
金融資産の取得による支出	—	△5,937
その他	27,479	540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,331	△817,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	116,325	1,114,103
短期借入金の返済による支出	△35,426	△88,039
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,500,000
ファイナンス費用の支出	△12,167	△12,690
非支配持分からの払込による収入	34,191	—
新株予約権の行使による収入	6,900	86,400
配当金の支出	△618,922	△497,793
自己株式の取得による支出	—	△299,267
リース負債の返済による支出	△95,484	△109,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,583	△1,306,834
現金及び現金同等物の為替変動による影響	11,298	11,159
現金及び現金同等物の増減額	1,617,786	△1,277,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,120,411	4,738,197
現金及び現金同等物の期末残高	4,738,197	3,460,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりです。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	5,821,252	7,411,143
	次世代足場	1,798,219	2,220,937
	その他の仮設資材	3,199,455	2,793,746
	(小計)	10,818,926	12,425,827
物流機器	パレット	3,066,831	3,637,759
	(小計)	3,066,831	3,637,759
合計		13,885,758	16,063,586

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は464,321千円、当連結会計年度は428,229千円含まれております。

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産が大部分を構成するため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,231,806	1,452,853
希薄化後当期利益(千円)	1,231,806	1,452,853
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	14,090,031	13,789,273
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	14,143,958	13,790,867
基本的1株当たり当期利益	87円42銭	105円36銭
希薄化後1株当たり当期利益	87円09銭	105円35銭

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。